

様式第8号（第8条関係）

議員用  
会派用)

政務活動費收支報告書

2025年 4月 17日

八尾市議会議長

田中 慎二 様

議員名又は会派名とその代表者名

吉村 拓哉

条例第13条第1項の規定により、令和6年度政務活動費收支報告書を提出します。

1 収入 (単位：円)

項目	金額
政務活動費	840,000円

2 支出 (単位：円)

項目	金額
支 出	調査研究・研修費 29,778円／
	資料作成費
	資料購入費
	広報費
	広聴費
	日常活動費
	人件費
	事務所費
	事務費
	合計 29,778円／

3 収入支出差引残額（返還額）

810,222／円

注) 支出が収入を上回る場合は、残額欄には0円と記載のこと。

様式第17号（第9条関係）

政務活動費における活動報告書

令和6年度の政務活動の内容は、収支報告書のとおりであります。そのうち、主要な政務活動内容の概要については、別紙のとおりでありますので条例第14条第1項及び条例施行規程第9条第1項の規定に基づき簡潔に報告いたします。

1月31日の第20回全国地方議員交流研修会in沖縄でのBコース米軍基地と辺野古現地視察へ参加をしました。

議員名又は会派名とその代表者名

吉村 拓哉

別 紙①

基地問題を身近に感じられるようなフィールドワークでした。

辺野古基地の視察は基地内部へは入れなかつたものの、現地市民の声や、工事の進捗状況、海の環境問題といった様々な課題へと広がつてゐる実感した。

2024年12月の沖縄タイムズでは工事費の大まかな試算をしており、総額は1兆円とも言われています。

そもそも移設の理由としては、現在の普天間飛行場は市街地の真ん中に位置し、以前から、事故が起きた時の危険性や騒音の問題が指摘されていました。実際に、04年には飛行場に隣接する大学にアメリカ軍の大型ヘリコプターが墜落し、17年にも飛行場の隣の小学校の校庭にアメリカ軍のヘリコプターから重さ約8キロの窓が落下する事故が起きていました。日本政府とアメリカ政府は1996年の時点で、普天間飛行場の土地を日本側に返すことで合意しましたが、その条件となつたのが飛行場の機能を沖縄県内の別の場所に移すことでした。政府が移設先として選んだのが辺野古の沿岸部でした。

そもそも基地不要論を訴える県民の反対意見や海・サンゴ礁・ジュゴンといった自然に全くの配慮がなされていない事も問題であると考える。

しかし、昨今の世界情勢を見ると防衛も喫緊の課題だと捉えている。

ロシア・ウクライナの報道からくる不安は計り知れないものがある。

日本もいつかどこかの国の攻撃対象になつてしまふのではないかと、そう考えると攻撃することの防衛ではなく、国民を本当の意味で守ることの防衛策を進めなければならない。

ミサイルの迎撃やサイバー攻撃への対策、そもそも戦争にならないように対話での防衛が一番必要である。

八尾市も八尾空港を抱えている、軍事利用されれば落下物や騒音問題は切っても切り離せない。

今回の研修で尚更、基地問題を沖縄固有の問題と捉えず、全国的な議論が必要と再認識した。